

陳情第3号

年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用を求める意見書の提出に関する陳情

1 趣 旨

公的年金は高齢者世帯収入の7割を占め、高齢者世帯のうち6割が年金収入だけで生活している。特に、高齢化率の高い都道府県では、県民所得の17%前後、家計の最終消費支出の20%前後を占めているなど、年金は老後の生活保障の柱となっている。

しかし、グリーンピア問題や年金記録問題、厚生年金基金問題等により国民の年金制度に対する不信感は根強く、国民年金保険料の現年度納付率は60%前後で推移している。未納者・未加入者は約305万人で、将来、無年金・低年金となり生活困窮に陥る可能性が高いと予想されている。

そのような中で、政府は、成長戦略である「日本再興戦略（2013年6月14日閣議決定）」などにおいて、公的・準公的資金の運用等のあり方についての検討を掲げ、年金積立金管理運用独立行政法人（G P I F）に対し、リスク性資産割合を高める方向での基本ポートフォリオの見直しを初めとする改革を求め、昨年10月31日にG P I Fは基本ポートフォリオの変更を公表した。

年金積立金は、厚生年金保険法等の規定に基づき、専ら被保険者の利益のために、長期的な観点から安全かつ確実な運用を堅持すべきものであり、日本経済への貢献が目的ではない。また、G P I Fには保険料拠出者である被保険者の意思を反映できるガバナンス体制がなく、被保険者の意思確認がないまま、見直しの方向性を示すことは問題であると言わざるを得ない。リスク性資産割合を高め、年金積立金が毀損した場合、被保険者・受給者が被害をこうむることになる。

以上の現状に鑑み、地方自治法第99条の規定に基づき、国会及び関係行政庁に対し、下記事項についての意見書を提出するよう陳情する。

記

- (1) 年金積立金は、厚生年金保険法等の規定に基づき、専ら被保険者の利益のために、長期的な観点から安全かつ確実な運用を堅持すること。
- (2) これまで安全資産とされてきた国内債券中心の運用方法から、株式等のリスク性資産割合を高める方向での急激な変更は、国民の年金制度に対する信頼を損なう可能性があり、また、国民の財産である年金積立金を毀損しかねないため、早急に見直すこと。
- (3) G P I Fにおいて、保険料拠出者である労使を初めとするステークホルダーが参画し、意思を確実に反映できるガバナンス体制を構築すること。

2 提 出 者

日本労働組合総連合会福井県連合会 会長 山岸克司

3 受理年月日

平成27年6月23日